

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,597,867	6,271,267	5,489,718	5,967,161	5,696,707
経常利益 (千円)	985,802	915,947	576,619	581,798	570,268
当期純利益 (千円)	600,178	606,738	476,832	322,363	382,433
包括利益 (千円)				223,889	309,680
純資産額 (千円)	7,527,640	7,658,572	7,906,906	7,986,551	8,145,484
総資産額 (千円)	9,379,051	9,362,663	9,490,899	9,789,349	10,014,605
1株当たり純資産額 (円)	1,145.23	1,168.73	1,206.62	1,218.80	1,243.07
1株当たり当期純利益 (円)	91.32	92.40	72.77	49.19	58.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	91.31				
自己資本比率 (%)	80.3	81.8	83.3	81.6	81.3
自己資本利益率 (%)	8.2	8.0	6.1	4.1	4.7
株価収益率 (倍)	8.0	6.1	7.5	12.0	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,381	928,789	863,774	725,425	312,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,453	345,474	425,634	53,203	845,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,289	250,605	222,336	158,163	165,346
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,189,689	2,507,479	2,724,181	3,293,525	2,566,774
従業員数 (名)	414	442	438	447	428
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔59〕	〔70〕	〔66〕	〔79〕	〔77〕

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,963,172	5,560,130	4,737,783	5,209,509	4,890,121
経常利益 (千円)	969,601	738,704	458,913	529,351	393,735
当期純利益 (千円)	647,748	508,090	365,268	343,127	244,956
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	7,432,108	7,712,145	7,910,496	8,107,434	8,192,568
総資産額 (千円)	9,046,405	9,209,528	9,305,478	9,697,505	9,701,388
1株当たり純資産額 (円)	1,130.69	1,176.90	1,207.17	1,237.25	1,250.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30 ( )	30 ( )	22 ( )	23 ( )	21 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	98.56	77.38	55.74	52.36	37.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	98.55				
自己資本比率 (%)	82.2	83.7	85.0	83.6	84.4
自己資本利益率 (%)	9.0	6.7	4.7	4.3	3.0
株価収益率 (倍)	7.4	7.3	9.7	11.3	16.6
配当性向 (%)	30.4	38.7	39.5	43.9	56.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	196 〔46〕	213 〔48〕	211 〔50〕	209 〔55〕	214 〔55〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第66期、第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和19年 2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年 1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年 3月	東京営業所を開設。
40年 5月	大阪出張所（現在の大阪支店）を開設。
42年 7月	本社・第二工場を新設。
45年 9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年 9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年 3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年 9月	日本水道協会の認定を得る。
53年 7月	日本水道協会検査工場となる。
53年10月	東京営業所を東京本店に改称。
54年 6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所（現在の名古屋支店）を開設。
55年 7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年 4月	金沢連絡所（現在の金沢営業所）を開設。
57年 6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年 6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年 9月	米国アームストロング・インターナショナル(株)と相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケ(株)を設立。
63年 2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年 8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケ(株)を設立。
2年 6月	米国エバーラスティング・バルブ(株)に資本参加。
2年 7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年 4月	岡山連絡所（現在の岡山出張所）を開設。
7年 4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年 4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)を設立。
11年 6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年 9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年 3月	子会社タイ・ヨシタケ(株)の事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)へ移転。
14年 4月	CEマーキング認証取得。
15年 5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年 8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410,8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年 4月	北関東営業所を開設。
18年 4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
19年 4月	神奈川営業所を開設。
21年 1月	宏洋サンテック(株)の全株式を取得、子会社とする。
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

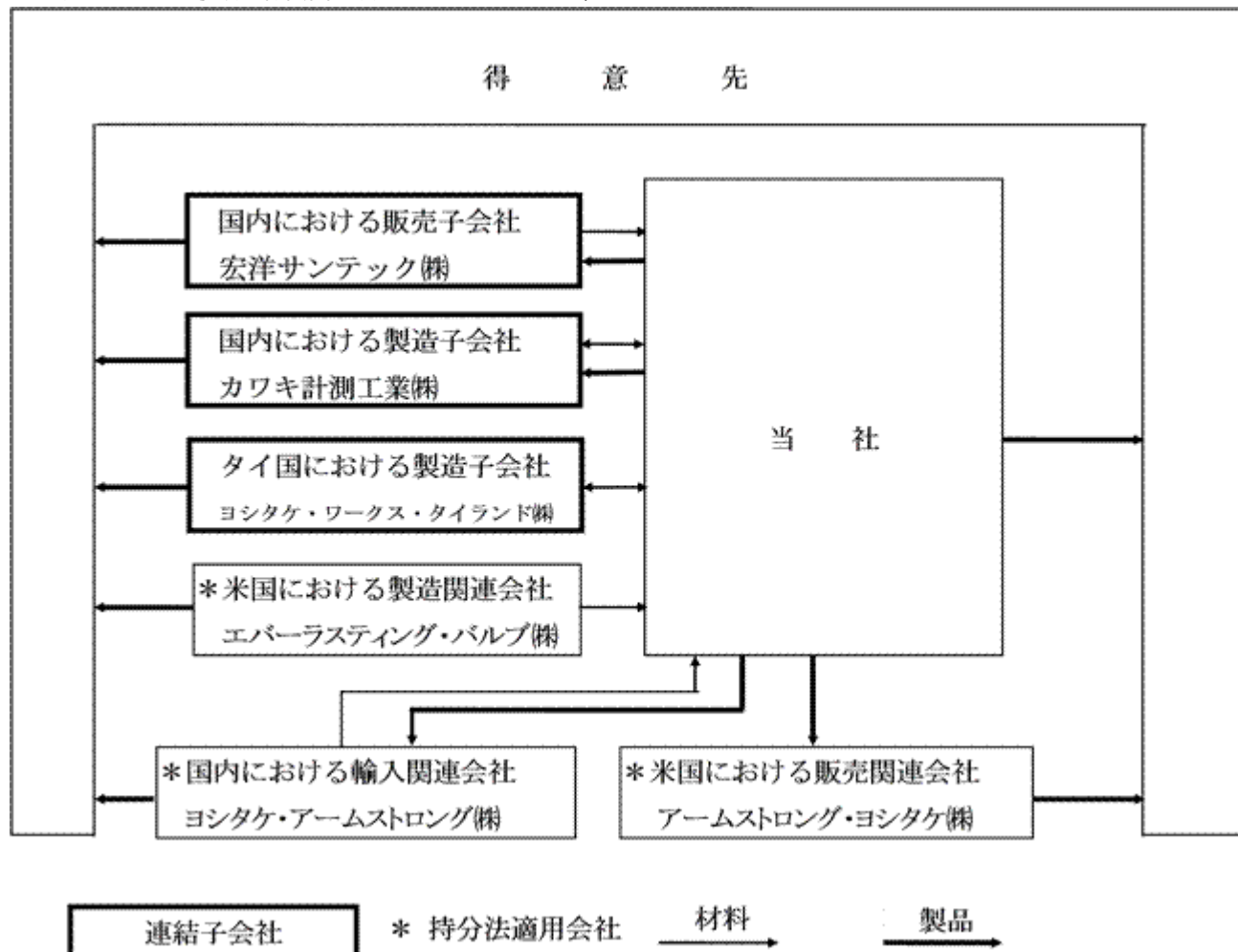
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が行い、また、米国における製造関連会社エパーラスティング・バルブ㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱ (注)1	タイ国 アユタヤ	千バーツ 295,625	鋳造品および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱ (注)2	神戸市 西区	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任2名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) ヨシタケ・アームストロング㈱	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
アームストロング・ヨシタケ㈱	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エバーラスティング・バルブ㈱	米国 ニュージャージー州 サウスプレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 カワキ計測工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	585,782千円
	(2) 経常利益	141,194千円
	(3) 当期純利益	79,401千円
	(4) 純資産額	398,541千円
	(5) 総資産額	604,524千円

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	230	(67)
東南アジア	198	(10)
合計	428	(77)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214(55)	40.0	14.6	5,642,310

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から徐々に持ち直しを見せ、輸出、民間消費などを中心にプラス成長を続けていましたものの、欧州政府債務問題などに端を発する金融不安による株価の低迷、急速な円高進行、タイ国にて発生した洪水被害などにより回復のペースが大幅に鈍化したしました。年度後半に向け、復興需要の本格化や為替相場の反転等を背景に国内経済は回復基調にありますものの、原油価格高騰、欧州を中心に今なお不安定な海外経済など、わが国を取り巻く経済環境につきましては不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、震災後の復旧により生産活動が回復するなか、国内を中心に売上は増加傾向となっております。タイ国において発生した洪水により当社子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下YWT）が被災し、操業を停止する事態となり、生産活動に大きな影響をおよぼしました。現在、YWTでの復旧活動、小牧工場およびタイ国内における仮工場での振替生産等により生産体制および生産活動の回復に尽力しており、着実に復興しつつありますが、先述いたしました外的な要因などもあり、先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、生産および販売体制の復旧に取り組むとともに、引き続き積極的な提案営業を展開いたしましたものの、災害に伴う生産活動停滞の影響などもあり、連結売上高は56億96百万円（前期比4.5%減）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日本：56億87百万円（前期比4.0%減）

東南アジア：5億62百万円（前期比31.4%減）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めましたものの、災害に伴う復旧関連費用などもあり、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日本：3億7百万円（前期比30.1%減）

東南アジア：33百万円（前期比38.5%減）

また、経常利益は5億70百万円（前期比2.0%減）、当期純利益は3億82百万円（前期比18.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を5億53百万円（前期比25百万円増）計上し、主に、減価償却費1億85百万円（前期比13百万円減）、売上債権の減少1億35百万円（前期は1億80百万円の増加）、たな卸資産の増加3億15百万円（前期比2億63百万円増）、災害損失の支払1億6百万円（前期は未発生）、法人税等の支払2億87百万円（前期比2億7百万円増）などにより3億12百万円の収入（前期比4億12百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の償還による収入3億円（前期比89百万円増）、投資有価証券の取得による支出8億3百万円（前期比7億9百万円増）、有形固定資産の取得による支出3億45百万円（前期比2億79百万円増）などにより8億45百万円の支出（前期は53百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額1億50百万円（前期比6百万円増）などにより1億65百万円の支出（前期比7百万円増）となりました。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少し、25億66百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	5,175,467	16.1
東南アジア	524,300	36.8
合計	5,699,767	7.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	5,671,252	4.2
東南アジア	25,454	47.6
合計	5,696,707	4.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	702,040	11.8	663,806	11.7

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- YWTの完全復旧
- 加速するグローバル化への適応
- 品質システムの再構築
- 生産性および資材調達の改革
- 新規顧客の開拓と既存顧客のニーズ発掘
- 研究開発活動の強化

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において判断したものであります。

#### (1) 生産拠点について

当連結会計年度において、タイ国にて発生した洪水によって連結子会社YWTが被災し、操業を一時停止しておりました。現在、被災工場における生産活動の再開、代替工場および国内工場での振替生産を進めておりますものの、タイ国内における代替工場および被災工場において紛争、災害などが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。このため、原材料購入取引の一部に対して原材料価格に関するスワップ取引を実施し、調達費用の平準化を図っております。また、価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル株	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合弁会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング株は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケ株は米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億53百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、65億76百万円となり前連結会計年度末と比較して1億84百万円の減少となりました。主に、受取保険金の未収入金等によりその他流動資産が3億99百万円増加したものの、法人税等の支払額の増加および災害損失の支払により現金及び預金が7億26百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、34億37百万円となり前連結会計年度末と比較して4億9百万円の増加となりました。主に、有形固定資産の取得により機械装置及び運搬具が1億24百万円増加したこと、投資有価証券の取得により投資その他の資産が2億94百万円増加したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億53百万円となり前連結会計年度末と比較して51百万円の増加となりました。主に、法人税等の支払額の増加により未払法人税等が1億24百万円減少したものの、未払金の増加によりその他流動負債が1億65百万円増加したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億15百万円となり前連結会計年度末と比較して14百万円増加しました。主に、役員退職慰労引当金が17百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、81億45百万円となり前連結会計年度末の純資産残高と比較して1億58百万円増加しました。主に配当金の支払1億50百万円を実施いたしましたが、当期純利益3億82百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して2億31百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の収入となり、前期の7億25百万円の収入に比べて4億12百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、売上債権の増減額が前期に比べて3億16百万円減少したものの、たな卸資産の増減額が前期に比べて2億63百万円増加したこと、法人税等の支払額が前期に比べて2億7百万円増加したこと、および当連結会計年度において災害損失の支払額1億6百万円を計上したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億45百万円の支出となり、前期の53百万円の収入に比べて8億98百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて7億9百万円増加したこと、および有形固定資産の取得による支出が前期に比べて2億79百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億65百万円の支出となり、前期の1億58百万円の支出に比べて7百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前期に比べて6百万円増加したことなどによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少し、25億66百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の59億67百万円から2億70百万円減少して(前期比4.5%減)56億96百万円となりました。売上原価も売上高の減少に伴い、前連結会計年度の34億23百万円から68百万円減少して33億54百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の57.4%から当連結会計年度の58.9%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の20億69百万円から80百万円減少して(前期比3.9%減)19億88百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の4億74百万円から1億21百万円減少して(前期比25.5%減)3億53百万円となりました。

経常利益につきましては、持分法による投資利益が前期に比べて増加したものの、営業利益が減少したことにより、前連結会計年度の5億81百万円から11百万円減少して(前期比2.0%減)5億70百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益が減少したことに加え、当連結会計年度において災害による損失3億60百万円を計上したものの、受取保険金3億91百万円を計上したことにより前連結会計年度の5億27百万円から25百万円増加して(前期比4.9%増)5億53百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度の3億22百万円から60百万円増加して(前期比18.6%増)3億82百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額4億43百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額（セグメント間の内部取引を含む）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

- |           |         |
|-----------|---------|
| (1) 日本    | 67百万円   |
| (2) 東南アジア | 3億76百万円 |

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)	日本	本社機能	105,391	3,287	36,051 (0.7)	39,825	5,958	190,514	38(4)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁等 製造設備等	213,233	121,768	265,086 (9.7) [0.5]		36,606	636,694	114(42)
東京本店 (東京都台東区)	日本	営業事務所	479		( )		861	1,341	14(1)
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	日本	営業事務所	26,002		32,068 (0.6)		199	58,271	10(2)
大阪支店 (大阪市西区)	日本	営業事務所	556		( )		299	855	14(2)
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他9ヶ所)	日本	営業事務所	5,133		( )		2,067	7,200	24(4)
保養施設 (愛知県犬山市他4ヶ所)	日本	保養施設	5,552		32,895 (3.7)			38,448	

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業㈱	神戸市 西区	日本	計測器等製造 設備等	14,143	1,205	29,199 (0.7)		507	45,056	16(11)
宏洋サンテック㈱	東京都 新宿区	日本	自動調整弁等 販売設備等		7			123	130	(1)

### (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド㈱	タイ国 アユタヤ	東南アジア	鋳造設備およ び自動調整弁 等製造設備等	103,049	337,842	59,798 (21.6)		95,542	596,233	198(10)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 [ ]内の数字は賃借面積を示した外数であります。

4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング㈱に賃貸しております。

5 従業員数欄の( )は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

6 名古屋支店を除く営業事務所および宏洋サンテック㈱は建物を賃借しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はつぎのとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
カワキ計測 工業(株)	兵庫県 明石市	日本	新工場用地	132,000		自己資金 および借 入金	平成24.4	平成24.5	
ヨシタケ・ ワークス・ タイランド (株)	タイ国 チョンブリ	東南アジア	同上	179,315	10,680	自己資金	平成24.1	平成24.4	

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当 社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。



- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1、2	238,600	6,967,473		1,908,674		2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	10	84	9		1,156	1,266	
所有株式数 (単元)		2,107	221	25,531	1,157		40,637	69,653	2,173
所有株式数 の割合(%)		3.0	0.3	36.7	1.7		58.3	100	

(注) 自己株式414,743株については、「個人その他」に4,147単元および「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市名東区	678	9.74
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	636	9.14
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	180	2.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.26
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
吉田 亜紀	愛知県一宮市	87	1.25
日本トラスティ・サービス信託(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	86	1.24
山田 進	名古屋市昭和区	75	1.09
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
計		4,229	60.70

(注) 当社は自己株式414千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 414,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,550,600	65,506	同上
単元未満株式	普通株式 2,173		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,506	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	414,700		414,700	5.95
計		414,700		414,700	5.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員のうち、取締役会決議によって定める者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7名 従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し70,000(一律10,000)、従業員に対し180,000、合計250,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)945円に(注) 1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

### 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期满了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、本総会以後に開催される取締役会の決議により決定するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	33,780
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	414,743		414,743	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第69期）につきましては、1株当たり21円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたったの投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	137	21

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,080	780	725	645	750
最低(円)	725	490	490	510	531

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	649	598	581	602	617	640
最低(円)	577	543	541	550	560	597

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役就任(現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締 役就任(現任) 平成2年7月 エパーラスティング・バルブ㈱取締役就 任(現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役会長就任(現任) 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)8	75
代表取締役 社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ㈱代表取締 役就任(現任) エパーラスティング・バルブ㈱取締役就 任(現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長 就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締 役社長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成24年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱代表 取締役社長就任(現任)	(注)8	678
取締役	総務部長兼 製造担当	古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 当社入社 平成15年12月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成23年11月 当社取締役総務部長兼製造担当(現任)	(注)8	1
取締役	営業部長	佐藤 啓	昭和28年12月6日生	昭和51年10月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)8	14



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長	島 勝彦	昭和37年7月23日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年1月 平成22年6月 平成23年5月	当社入社 当社経理部長 カワキ計測工業(株)監査役就任(現任) エバーラスティング・バルブ(株)取締役就任(現任) 宏洋サンテック(株)監査役就任(現任) 当社取締役経理部長就任(現任) ヨシタケ・アームストロング(株)監査役就任(現任)	(注)8	7	
常勤監査役		清水 進	昭和21年6月6日生	昭和46年9月 昭和63年10月 平成4年6月 平成5年10月 平成6年4月 平成7年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成12年9月 平成14年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長兼経営企画室長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役購買担当部長就任 当社取締役管理部長就任 ヨシタケ・アームストロング(株)監査役就任 エバーラスティング・バルブ(株)取締役就任 当社取締役経理部長兼総務担当就任 当社取締役管理部門統括部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	18	
監査役		古橋 泰彦	昭和17年10月15日生	昭和48年4月 平成15年6月	自営業 当社監査役就任(現任)	(注)6		
監査役		山田 和孝	昭和23年3月30日生	平成6年6月 平成7年5月 平成7年10月 平成20年6月	当社監査役就任 当社監査役辞任 環境創造研究所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6		
監査役		田嶋 好博	昭和14年3月1日生	昭和39年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成2年1月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成16年7月 平成23年9月	名古屋弁護士会登録 名古屋弁護士会副会長 名古屋地方裁判所、同簡易裁判所調停委員 名古屋地方裁判所鑑定委員 愛知県公害審査会委員 愛知県地方労働委員会公益委員 愛知県地方労働委員会会長 愛知県個人情報保護審議会委員 愛知県個人情報保護審議会会長 当社監査役就任(現任)	(注)7		
計								797

- (注)1 監査役古橋 泰彦、山田 和孝および田嶋 好博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
- 3 監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であります。
- 4 監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。
- 5 平成22年6月25日開催の定時株主総会から平成26年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 6 平成23年6月28日開催の定時株主総会から平成27年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 7 平成23年9月27日開催の臨時株主総会から平成27年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
- 8 平成24年6月28日開催の定時株主総会から平成26年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監査を図る観点により、社外監査役を選任しております。社外監査役は取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、監督機能を発揮しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視、特に外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能につきましては、社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、監査役がこれを実施することにより、経営の監視機能について客観性や中立性が確保できるものと考えておりますので、現状の体制を採用しております。

常勤監査役清水 進は、当社の経理責任者として平成6年4月から平成18年6月まで在籍し、通算12年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外監査役古橋 泰彦は、代表取締役社長山田 哲の伯父であり、社外監査役山田 和孝は、代表取締役社長山田 哲の叔父であります。

また、社外監査役山田 和孝は環境創造研究所の代表を務めており、当社との取引関係はありません。

なお、社外監査役田嶋 好博は、大阪証券取引所の上場規則に定める独立役員であります。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

なお、監査役は、内部監査室と定期的な会合を持ち、連携して監査の実効性を確保しております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中浜 明光および浅井 孝孔であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士4名、その他11名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

#### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,376	105,076			13,300	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	12,000			1,500	1
社外役員	8,145	7,500			645	3

#### 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特段の方針を定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
8銘柄 159,948千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	130,900	営業取引の安定化に資するため
三浦工業(株)	1,890	4,715	同上
ダイダン(株)	8,820	4,489	同上
ユアサ商事(株)	34,916	3,666	同上
(株)長府製作所	1,100	2,293	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	131,670	営業取引の安定化に資するため
ダイダン(株)	9,171	4,704	同上
三浦工業(株)	2,183	4,682	同上
ユアサ商事(株)	37,219	5,359	同上
(株)長府製作所	1,100	2,119	同上

取締役の員数等に関する定款の定め

a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	1,500	17,000	1,500
連結子会社				
計	17,000	1,500	17,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS助言指導業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS助言指導業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会の了解を得たのち、取締役会の委任により取締役社長が決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,333,947	2 2,607,073
受取手形及び売掛金	1,943,088	5 1,802,837
有価証券	-	95,000
商品及び製品	422,529	434,692
仕掛品	339,997	443,053
原材料及び貯蔵品	612,063	685,929
繰延税金資産	62,896	62,530
その他	46,115	445,504
流動資産合計	6,760,638	6,576,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,970,861	2 1,947,541
減価償却累計額	1,451,745	1,473,998
建物及び構築物(純額)	2 519,116	2 473,542
機械装置及び運搬具	1,902,510	1,841,343
減価償却累計額	1,562,518	1,377,232
機械装置及び運搬具(純額)	339,991	464,111
土地	2 466,608	2 464,816
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	29,060	42,957
リース資産(純額)	53,722	39,825
その他	817,455	925,673
減価償却累計額	748,521	783,506
その他(純額)	68,933	142,166
有形固定資産合計	1,448,372	1,584,462
無形固定資産		
のれん	15,288	9,729
その他	55,018	38,987
無形固定資産合計	70,307	48,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,100,219	1 1,436,313
長期貸付金	4,960	2,858
繰延税金資産	163,430	154,676
その他	260,387	219,617
貸倒引当金	18,968	8,661
投資その他の資産合計	1,510,029	1,804,804
固定資産合計	3,028,710	3,437,984
資産合計	9,789,349	10,014,605

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,193	5 697,739
リース債務	14,598	14,662
未払法人税等	178,466	54,243
未払消費税等	11,702	6,176
賞与引当金	144,512	145,213
その他	2 169,812	2 335,605
流動負債合計	1,202,285	1,253,640
固定負債		
リース債務	42,205	27,543
退職給付引当金	291,779	303,598
役員退職慰労引当金	239,147	256,793
資産除去債務	27,378	27,546
固定負債合計	600,511	615,480
負債合計	1,802,797	1,869,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,126,217	4,357,936
自己株式	333,825	333,858
株主資本合計	8,358,972	8,590,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,694	29,202
繰延ヘッジ損益	20,814	4,231
為替換算調整勘定	414,929	478,607
その他の包括利益累計額合計	372,420	445,173
純資産合計	7,986,551	8,145,484
負債純資産合計	9,789,349	10,014,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,967,161	5,696,707
売上原価	2 3,423,607	2 3,354,947
売上総利益	2,543,553	2,341,759
販売費及び一般管理費	1, 2 2,069,402	1, 2 1,988,746
営業利益	474,151	353,013
営業外収益		
受取利息	14,959	32,077
受取配当金	2,176	2,411
持分法による投資利益	145,278	159,717
その他	20,950	37,726
営業外収益合計	183,364	231,933
営業外費用		
支払利息	1,939	1,011
売上割引	10,320	10,642
為替差損	59,981	-
支払補償費	1,673	1,818
その他	1,802	1,204
営業外費用合計	75,717	14,677
経常利益	581,798	570,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	687	-
投資有価証券償還益	240	-
受取保険金	-	5 391,090
特別利益合計	928	391,090
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,162	3 1,314
固定資産評価損	4 3,850	4 653
減損損失	6 24,748	-
災害による損失	-	5 360,035
製品補償費	-	45,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	-
特別損失合計	55,184	407,843
税金等調整前当期純利益	527,543	553,515
法人税、住民税及び事業税	230,415	151,616
法人税等調整額	25,235	19,466
法人税等合計	205,179	171,082
少数株主損益調整前当期純利益	322,363	382,433
少数株主利益	-	-
当期純利益	322,363	382,433



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322,363	382,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	7,508
繰延ヘッジ損益	1,126	16,582
為替換算調整勘定	66,198	39,078
持分法適用会社に対する持分相当額	30,329	24,599
その他の包括利益合計	98,473	72,752 <sup>1, 2</sup>
包括利益	223,889	309,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,889	309,680
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,674	1,908,674
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,905	2,657,905
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,948,018	4,126,217
当期変動額		
剰余金の配当	144,164	150,714
当期純利益	322,363	382,433
当期変動額合計	178,199	231,719
当期末残高	4,126,217	4,357,936
<b>自己株式</b>		
当期首残高	333,745	333,825
当期変動額		
自己株式の取得	79	33
当期変動額合計	79	33
当期末残高	333,825	333,858
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,180,853	8,358,972
当期変動額		
剰余金の配当	144,164	150,714
当期純利益	322,363	382,433
自己株式の取得	79	33
当期変動額合計	178,119	231,685
当期末残高	8,358,972	8,590,657

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,513	21,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	819	7,508
当期変動額合計	819	7,508
当期末残高	21,694	29,202
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	21,941	20,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,126	16,582
当期変動額合計	1,126	16,582
当期末残高	20,814	4,231
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	318,402	414,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,527	63,677
当期変動額合計	96,527	63,677
当期末残高	414,929	478,607
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	273,947	372,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,473	72,752
当期変動額合計	98,473	72,752
当期末残高	372,420	445,173
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,906,906	7,986,551
当期変動額		
剰余金の配当	144,164	150,714
当期純利益	322,363	382,433
自己株式の取得	79	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,473	72,752
当期変動額合計	79,645	158,932
当期末残高	7,986,551	8,145,484

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	527,543	553,515
減価償却費	198,556	185,061
減損損失	24,748	-
のれん償却額	39,828	5,559
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,743	701
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,287	11,818
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,750	17,645
貸倒引当金の増減額（ は減少）	258	10,307
受取利息及び受取配当金	17,135	34,489
支払利息	1,939	1,011
為替差損益（ は益）	50,016	5,750
持分法による投資損益（ は益）	94,941	50,605
固定資産除売却損益（ は益）	1,162	1,314
固定資産評価損	3,850	653
投資有価証券償還損益（ は益）	240	-
受取保険金	-	391,090
災害損失	-	<sup>2</sup> 360,035
製品補償費	-	45,840
売上債権の増減額（ は増加）	180,720	135,838
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,022	315,935
仕入債務の増減額（ は減少）	20,735	26,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	-
その他	38,110	36,899
小計	739,556	613,004
利息及び配当金の受取額	16,584	19,254
利息の支払額	1,939	1,011
保険金の受取額	-	77,700
災害損失の支払額	-	<sup>2</sup> 106,617
製品補償費の支払額	-	1,880
法人税等の支払額	80,707	287,732
法人税等の還付額	51,931	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,425	312,717

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	69,798	45,770
定期預金の払戻による収入	80,120	45,137
有形固定資産の取得による支出	66,215	345,995
有形固定資産の売却による収入	19	11
無形固定資産の取得による支出	-	600
投資有価証券の取得による支出	94,607	803,687
投資有価証券の償還による収入	210,660	300,000
保険積立金の解約による収入	-	14,641
その他の支出	16,265	16,703
その他の収入	9,290	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,203	845,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	14,188	14,598
自己株式の取得による支出	79	33
配当金の支払額	143,896	150,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,163	165,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,120	28,989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	569,344	726,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,181	3,293,525
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,293,525	1 2,566,774

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

ヨシタケ・アームストロング(株)

アームストロング・ヨシタケ(株)

エパーラスティング・バルブ(株)

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。

また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...コモディティスワップ

ヘッジ対象...原材料

(ハ) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	537,817千円	438,903千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	5,354千円	5,198千円
建物	292,023	275,281
土地	356,154	356,154
計	653,531	636,634

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債その他	4,083千円	820千円

3 当座貸越契約

当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	500,000	500,000

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	千円	20,409千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	55,504千円
支払手形		119,234



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	197,770千円	162,843千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,750	17,645
給料	757,919	791,226
賞与引当金繰入額	87,955	87,658
退職給付費用	53,778	49,857
法定福利費・福利厚生費	163,895	164,141
貸倒引当金繰入額		1,702
荷造費・運賃	97,832	101,426
賃借料	117,325	108,286
旅費交通費・通信費	100,511	98,425
減価償却費	67,524	63,851

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	188,116千円	153,360千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	250千円	1,028千円
機械装置及び運搬具	97	144
その他(工具、器具及び備品)	814	141
計	1,162	1,314

4 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
会員権	3,850千円	653千円

5 災害による損失

タイ国において発生した洪水により、当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しており、内訳は次のとおりであります。

固定資産廃棄損	124,399千円
たな卸資産廃棄損	118,622
操業停止期間中の固定費	117,014
計	360,035

なお、当該洪水により被災した固定資産およびたな卸資産に対しては、受取保険金391,090千円を特別利益に計上しております。

6 減損損失

当社グループは以下の遊休資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県犬山市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産（土地）について、著しい時価の下落が認められたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、前連結会計年度においては24,748千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8,784千円	8,784千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28,205	28,205
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,078	39,078
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	24,599	24,599
税効果調整前合計		83,098
税効果額		10,346
その他の包括利益合計		72,752

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	8,784千円	1,276千円	7,508千円
繰延ヘッジ損益	28,205	11,622	16,582
為替換算調整勘定	39,078		39,078
持分法適用会社に対する持分相当額	24,599		24,599
その他の包括利益合計	83,098	10,346	72,752

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式(注)	414	0		414
合計	414	0		414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,164	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,714	利益剰余金	23	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式（注）	414	0		414
合計	414	0		414

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,714	23	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	3,333,947千円	2,607,073千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40,422	40,299
現金及び現金同等物	3,293,525	2,566,774

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度において、タイ国にて発生した洪水により生じた災害損失として、253,418千円を計上しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内		666
1年超		2,109
合計		2,775

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的としたコモディティスワップであります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式および債券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,333,947	3,333,947	
(2) 受取手形及び売掛金	1,943,088	1,943,088	
(3) 投資有価証券	550,990	550,990	
(4) 長期貸付金	4,960	5,000	39
資産計	5,832,987	5,833,027	39
(1) 支払手形及び買掛金	683,193	683,193	
(2) リース債務(流動負債)	14,598	14,578	20
(3) 未払法人税等	178,466	178,466	
(4) 未払消費税等	11,702	11,702	
(5) リース債務(固定負債)	42,205	41,831	374
負債計	930,166	929,771	395
デリバティブ取引	35,018	35,018	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,607,073	2,607,073	
(2) 受取手形及び売掛金	1,802,837	1,802,837	
(3) 有価証券	95,000	95,000	
(4) 投資有価証券	985,998	985,998	
(5) 長期貸付金	2,858	2,908	50
資産計	5,493,767	5,493,817	50
(1) 支払手形及び買掛金	697,739	697,739	
(2) リース債務(流動負債)	14,662	14,646	16
(3) 未払法人税等	54,243	54,243	
(4) 未払消費税等	6,176	6,176	
(5) リース債務(固定負債)	27,543	27,445	97
負債計	800,364	800,251	113
デリバティブ取引	6,812	6,812	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	11,412	11,412
関連会社株式	537,817	438,903
合計	549,229	450,315

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,330,111			
受取手形及び売掛金	1,943,088			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)			200,000	
(2) 債券(その他)	100,000			117,570
長期貸付金		2,571	2,304	84
合計	5,377,036	2,571	202,304	117,654

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,602,205			
受取手形及び売掛金	1,802,837			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)				
(2) 債券(その他)	100,000	200,000		109,800
長期貸付金		1,650	1,207	
合計	4,505,043	201,650	1,207	109,800

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	146,064	111,122	34,942
	債券	404,925	403,369	1,555
	その他			
	小計	550,990	514,492	36,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		550,990	514,492	36,497

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	148,536	112,241	36,295
	債券	553,875	537,639	16,236
	その他			
	小計	702,412	649,880	52,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	378,585	385,834	7,249
	その他			
	小計	378,585	385,834	7,249
合計		1,080,998	1,035,715	45,282

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	銅価格スワップ	買掛金	114,397	42,146	35,018
	合計		114,397	42,146	35,018

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	銅価格スワップ	買掛金	42,146		6,812
	合計		42,146		6,812

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。また、国内連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	15,217,413千円	14,833,081千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,653,763	20,446,187
差引額	2,436,350	5,613,105

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.63% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 4.75% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 1,415,054千円、当連結会計年度 5,613,105千円)剰余金(前連結会計年度834,715千円、当連結会計年度 千円)および資産評価調整額(前連結会計年度 1,856,010千円、当連結会計年度 千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (厚生年金基金による要支給額控除後)	618,389	638,858
(2) 年金資産残高(千円)	326,609	335,260
退職給付引当金(1) - (2)(千円)	291,779	303,598

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	80,698	76,233
勤務費用(千円)	80,698	76,233

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 47名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 250,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	任期満了による退任または 定年退職を除き、付与日 (平成17年6月24日)以 降、権利確定日(平成19年 6月30日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成17年6月24日から平成 19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成 24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 前連結会計年度末	250,000
権利確定 権利行使 失効 未行使残	250,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,173千円	5,075千円
賞与引当金	58,801	55,209
退職給付引当金	118,315	108,068
役員退職慰労引当金	97,316	91,968
資産にかかる未実現利益消去		4,069
資産除去債務	11,104	9,781
固定資産評価損	20,373	18,585
減損損失	10,038	8,788
貸倒引当金	7,951	2,922
繰越欠損金		14,572
その他	11,793	13,307
繰延税金資産小計	350,868	332,349
評価性引当額	61,372	72,139
繰延税金資産合計	289,496	260,210
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,803	16,079
繰延ヘッジ損益	14,203	2,580
固定資産圧縮積立金	6,825	5,684
在外関連会社の留保利益	15,632	14,307
資産にかかる未実現利益消去	6,297	
その他	5,408	4,351
繰延税金負債合計	63,169	43,003
繰延税金資産の純額	226,326	217,206

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	62,896千円	62,530千円
固定資産 - 繰延税金資産	163,430	154,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
永久差異となる交際費ほか	5.1	9.2
持分法による投資利益	7.3	3.7
連結子会社受取配当金消去	2.3	2.8
住民税均等割等	2.9	2.8
未実現利益消去	1.9	2.0
海外子会社配当金益金不算入	16.8	14.0
留保金課税	2.2	0.6
のれんの償却	3.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.3
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	30.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,857千円減少し、法人税等調整額が29,326千円、その他有価証券評価差額金が2,286千円、繰延ヘッジ損益が182千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業店事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.554%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	27,198千円	27,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32	112
時の経過による調整額	177	159
資産除去債務の履行による減少額	29	104
期末残高	27,378	27,546

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業(株)ならびに宏洋サンテック(株)が、海外においては東南アジア(タイ)でヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,918,575	48,586	5,967,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,262	771,880	779,143
計	5,925,837	820,467	6,746,304
セグメント利益	440,608	54,484	495,093
セグメント資産	7,225,724	944,264	8,169,989
その他の項目			
減価償却費	147,327	51,229	198,556
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,340	7,149	89,490



当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,671,252	25,454	5,696,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,823	537,434	553,257
計	5,687,076	562,888	6,249,964
セグメント利益	307,770	33,526	341,296
セグメント資産	7,046,455	1,715,805	8,762,261
その他の項目			
減価償却費	141,322	43,738	185,061
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	67,076	376,450	443,526

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	495,093	341,296
のれんの償却額	39,828	5,559
棚卸資産の調整額	18,887	17,275
連結財務諸表の営業利益	474,151	353,013

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,169,989	8,762,261
セグメント間取引消去	116,503	676,401
全社資産（注）	1,735,863	1,928,745
連結財務諸表の資産合計	9,789,349	10,014,605

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,970,767	751,920	244,474	5,967,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,055,505	392,867	1,448,372

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	702,040	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,966,499	527,159	203,048	5,696,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
988,229	596,233	1,584,462

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	663,806	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	24,748			24,748

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額			39,828	39,828
当期末残高			15,288	15,288

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額			5,559	5,559
当期末残高			9,729	9,729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエバーラスティング・バルブ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エバーラスティング・バルブ(株)
流動資産合計	770,417千円
固定資産合計	40,781
流動負債合計	55,299
固定負債合計	19,213
純資産合計	736,686
売上高	918,967
税引前当期純利益	333,356
当期純利益	207,882

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218円80銭	1,243円07銭
1株当たり当期純利益	49円19銭	58円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,986,551	8,145,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,986,551	8,145,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,552,790	6,552,730

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	322,363	382,433
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,363	382,433
期中平均株式数(株)	6,552,814	6,552,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は「第4 提 出会社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	同左

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	14,598	14,662	0.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,205	27,543	0.49	平成25年～平成27年
その他有利子負債				
合計	56,804	42,205		

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,726	12,430	385	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,432,453	2,959,860	4,315,542	5,696,707
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	127,421	280,040	38,652	553,515
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	99,977	184,500	68,813	382,433
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	15.26	28.16	10.50	58.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	15.26	12.90	38.66	68.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818,793	1,756,526
受取手形	1,000,326	4 960,397
売掛金	779,397	678,496
有価証券	-	95,000
製品	-	387,895
商品及び製品	366,290	-
仕掛品	276,117	392,266
原材料及び貯蔵品	374,359	449,212
前払費用	19,755	23,971
未収還付法人税等	-	12,830
繰延税金資産	74,313	62,216
関係会社短期貸付金	100,000	645,000
その他	25,012	66,358
流動資産合計	5,834,367	5,530,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,527,015	1 1,512,423
減価償却累計額	1,152,459	1,163,232
建物(純額)	1 374,555	1 349,191
構築物	40,441	40,441
減価償却累計額	32,249	33,282
構築物(純額)	8,191	7,158
機械及び装置	1,178,631	1,188,057
減価償却累計額	1,055,106	1,068,252
機械及び装置(純額)	123,524	119,805
車両運搬具	75,825	75,352
減価償却累計額	66,560	70,100
車両運搬具(純額)	9,264	5,251
工具、器具及び備品	783,891	812,383
減価償却累計額	723,792	768,755
工具、器具及び備品(純額)	60,098	43,627
土地	1 366,101	1 366,101
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	29,060	42,957
リース資産(純額)	53,722	39,825
建設仮勘定	3,634	2,364
有形固定資産合計	999,092	933,325

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	-	565
ソフトウェア	47,404	30,828
電話加入権	6,895	6,895
<b>無形固定資産合計</b>	<b>54,300</b>	<b>38,289</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	562,402	997,410
関係会社株式	1,859,023	1,859,023
従業員に対する長期貸付金	4,960	2,858
破産更生債権等	-	1,702
長期前払費用	7,620	5,176
繰延税金資産	151,359	141,904
会員権	41,153	40,499
保険積立金	103,040	107,657
その他	80,183	45,069
貸倒引当金	-	1,702
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,809,744</b>	<b>3,199,600</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,863,137</b>	<b>4,171,215</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,697,505</b>	<b>9,701,388</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	407,000	424,372
買掛金	203,119	172,573
リース債務	14,598	14,662
未払金	58,194	114,391
未払費用	65,875	69,704
未払法人税等	132,338	-
未払消費税等	6,213	-
前受金	1,980	1,206
預り金	9,708	10,380
賞与引当金	129,864	130,356
<b>流動負債合計</b>	<b>1,028,892</b>	<b>937,646</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	42,205	27,543
退職給付引当金	274,680	283,725
役員退職慰労引当金	216,913	232,359
資産除去債務	27,378	27,546
<b>固定負債合計</b>	<b>561,178</b>	<b>571,173</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,590,071</b>	<b>1,508,820</b>



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,829	10,149
繰越利益剰余金	3,679,814	3,773,736
利益剰余金合計	3,832,169	3,926,412
自己株式	333,825	333,858
株主資本合計	8,064,925	8,159,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,694	29,202
繰延ヘッジ損益	20,814	4,231
評価・換算差額等合計	42,509	33,434
純資産合計	8,107,434	8,192,568
負債純資産合計	9,697,505	9,701,388

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,209,509	4,890,121
売上原価		
製品期首たな卸高	438,698	357,430
当期製品製造原価	2 3,058,152	2 3,067,755
合計	3,496,851	3,425,185
製品期末たな卸高	357,430	387,895
製品売上原価	3,139,420	3,037,289
売上総利益	2,070,089	1,852,832
販売費及び一般管理費	1, 2 1,769,881	1, 2 1,733,433
営業利益	300,207	119,398
営業外収益		
受取利息	2,445	1,453
有価証券利息	14,300	31,368
受取配当金	3 272,325	3 250,652
受取賃貸料	1,862	1,862
その他	12,319	15,069
営業外収益合計	303,253	300,405
営業外費用		
支払利息	1,832	1,011
売上割引	9,569	9,801
為替差損	60,896	12,828
支払補償費	1,673	1,818
その他	137	608
営業外費用合計	74,109	26,069
経常利益	529,351	393,735
特別利益		
投資有価証券償還益	240	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,154	4 1,183
固定資産評価損	5 3,850	5 653
減損損失	6 24,748	-
災害による損失	-	7 3,185
製品補償費	-	45,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,423	-
特別損失合計	55,176	50,862
税引前当期純利益	474,416	342,872
法人税、住民税及び事業税	158,511	66,016
法人税等調整額	27,222	31,899
法人税等合計	131,288	97,915
当期純利益	343,127	244,956

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,230,781	71.8	2,190,931	68.8
労務費		542,176	17.4	594,467	18.7
経費		334,622	10.8	398,505	12.5
当期総製造費用		3,107,580	100.0	3,183,904	100.0
期首仕掛品たな卸高		226,688		276,117	
合計		3,334,269		3,460,021	
期末仕掛品たな卸高		276,117		392,266	
当期製品製造原価		3,058,152		3,067,755	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(千円)	93,967	137,001
減価償却費(千円)	81,188	86,609
消耗品費(千円)	40,696	47,125
水道光熱費(千円)	25,788	28,037
修繕費(千円)	14,216	17,914

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,908,674	1,908,674
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,539	2,657,539
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,657,905	2,657,905
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,525	142,525
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	10,495	9,829
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	947
固定資産圧縮積立金の取崩	666	627
当期変動額合計	666	320
当期末残高	9,829	10,149
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,480,185	3,679,814
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	947
固定資産圧縮積立金の取崩	666	627
剰余金の配当	144,164	150,714
当期純利益	343,127	244,956
当期変動額合計	199,629	93,922
当期末残高	3,679,814	3,773,736

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,633,206	3,832,169
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	144,164	150,714
当期純利益	343,127	244,956
当期変動額合計	198,963	94,242
当期末残高	3,832,169	3,926,412
<b>自己株式</b>		
当期首残高	333,745	333,825
当期変動額		
自己株式の取得	79	33
当期変動額合計	79	33
当期末残高	333,825	333,858
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,866,041	8,064,925
当期変動額		
剰余金の配当	144,164	150,714
当期純利益	343,127	244,956
自己株式の取得	79	33
当期変動額合計	198,883	94,208
当期末残高	8,064,925	8,159,134
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,513	21,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	819	7,508
当期変動額合計	819	7,508
当期末残高	21,694	29,202
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	21,941	20,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,126	16,582
当期変動額合計	1,126	16,582
当期末残高	20,814	4,231
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	44,455	42,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,946	9,074
当期変動額合計	1,946	9,074
当期末残高	42,509	33,434

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,910,496	8,107,434
当期変動額		
剰余金の配当	144,164	150,714
当期純利益	343,127	244,956
自己株式の取得	79	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,946	9,074
当期変動額合計	196,937	85,134
当期末残高	8,107,434	8,192,568

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品、原材料  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...コモディティスワップ  
ヘッジ対象...原材料
  - (3) ヘッジ方針  
当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	279,336千円	263,710千円
土地	326,955	326,955
計	606,291	590,665

当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高		
差引額	400,000	400,000

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	千円	20,409千円

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	53,546千円
支払手形		101,587



(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	156,375千円	124,576千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,550	15,445
給料	693,378	730,729
賞与引当金繰入額	84,175	83,821
退職給付費用	51,487	47,797
法定福利費・福利厚生費	151,647	152,242
貸倒引当金繰入額		1,702
荷造費・運賃	73,867	75,144
賃借料	82,725	79,403
旅費交通費・通信費	84,925	81,347
減価償却費(有形固定資産)	43,803	43,504
減価償却費(無形固定資産)	17,159	16,611

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	188,116千円	153,360千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	270,220千円	248,322千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	250千円	1,020千円
機械及び装置	62	
車両運搬具	35	21
工具、器具及び備品	806	141
計	1,154	1,183

5 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
会員権	3,850千円	653千円

6 減損損失

当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県犬山市	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産（土地）について、著しい時価の下落が認められたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、前事業年度においては24,748千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。なお、当事業年度については、該当事項はありません。

7 災害による損失

タイ国において発生した洪水により、当事業年度に発生した損失額を災害による損失として計上しており、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損 3,185千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	414	0		414
合計	414	0		414

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	414	0		414
合計	414	0		414

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,289,877千円、関連会社株式569,146千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,289,877千円、関連会社株式569,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,593千円	1,145千円
賞与引当金	52,672	49,378
退職給付引当金	111,410	100,750
役員退職慰労引当金	87,980	82,913
資産除去債務	11,104	9,781
固定資産評価損	20,373	18,585
減損損失	10,037	8,788
その他	10,989	12,515
繰延税金資産小計	316,162	283,860
評価性引当額	53,420	54,644
繰延税金資産合計	262,742	229,216
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,803	16,079
繰延ヘッジ損益	14,203	2,580
固定資産圧縮積立金	6,824	5,684
その他	1,237	750
繰延税金負債合計	37,068	25,095
繰延税金資産の純額	225,673	204,120

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
永久差異となる交際費ほか	2.8	4.6
住民税均等割等	3.2	4.5
研究開発減税等	3.7	3.2
評価性引当額の増加	5.2	2.6
海外子会社配当金源泉税	2.4	2.9
海外子会社配当金益金不算入	18.7	22.5
留保金課税	2.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.8
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	28.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,371千円減少し、法人税等調整額が26,840千円、その他有価証券評価差額金が2,286千円、繰延ヘッジ損益が182千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業店事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.554%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	27,198千円	27,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32	112
時の経過による調整額	177	159
資産除去債務の履行による減少額	29	104
期末残高	27,378	27,546

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237円25銭	1,250円25銭
1株当たり当期純利益	52円36銭	37円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,107,434	8,192,568
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,107,434	8,192,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,552,790	6,552,730

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	343,127	244,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,127	244,956
期中平均株式数(株)	6,552,814	6,552,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個 なお、これらの概要は「第4 提 出会社の状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	同左

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オータケ	77,000	131,670
(株)一ノ瀬	5,000	7,500		
ユアサ商事(株)	37,219	5,359		
ダイダン(株)	9,171	4,704		
三浦工業(株)	2,183	4,682		
安藤(株)	4,950	3,712		
(株)長府製作所	1,100	2,119		
財形住宅金融(株)	1	200		
計		136,624	159,948	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほ証券株式会社 3回 ハンガリー共和国円貨債券	100,000	95,000
小計		100,000	95,000	
投資有価証券	その他有価証券	SFJ Capital Limited ソフトバンク劣後保証付優先出資証券	100,000	100,960
		ARLO XIV Limited 円建てリパッケージ債	200,000	197,500
		富国生命保険相互会社 期限前償還条項付ユーロ建期限付劣後債	93,546	106,824
		Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited 米ドル建永久優先出資証券	77,850	86,085
		Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited 米ドル建永久優先出資証券	77,850	86,348
		MUFG Capital Finance 1 Limited 米ドル建優先出資証券	77,850	87,143
		Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited 米ドル建永久優先出資証券	155,700	172,599
		小計		782,796
計		882,796	932,461	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,527,015	1,695	16,287	1,512,423	1,163,232	26,899	349,191
構築物	40,441			40,441	33,282	1,033	7,158
機械及び装置	1,178,631	23,395	13,969	1,188,057	1,068,252	26,652	119,805
車両運搬具	75,825	2,780	3,253	75,352	70,100	6,760	5,251
工具、器具及び備品	783,891	38,548	10,055	812,383	768,755	54,871	43,627
土地	366,101			366,101			366,101
リース資産	82,783			82,783	42,957	13,897	39,825
建設仮勘定	3,634	15,830	17,100	2,364			2,364
有形固定資産計	4,058,323	82,249	60,666	4,079,907	3,146,581	130,113	933,325
無形固定資産							
商標権		600		600	35	35	565
ソフトウェア	85,720		4,549	81,171	50,342	16,576	30,828
電話加入権	6,895			6,895			6,895
無形固定資産計	92,616	600	4,549	88,666	50,377	16,611	38,289
長期前払費用	12,041	3,209	3,251	11,999	6,822	1,567	5,176

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		1,702			1,702
賞与引当金	129,864	130,356	129,864		130,356
役員退職慰労引当金	216,913	15,445			232,359

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,109
預金	
当座預金	1,524,301
普通預金	12,082
別段預金	2,040
外貨普通預金	213,992
小計	1,752,416
合計	1,756,526

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オータケ	161,955
イシグロ(株)	143,514
(株)久門製作所	91,114
古林産業機具(株)	73,216
イゲタサンライズパイプ(株)	62,607
その他	427,989
合計	960,397

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	220,687
5月	220,795
6月	189,036
7月	190,706
8月	139,171
合計	960,397



売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	133,348
(株)オータケ	57,808
(株)LIXIL	48,932
イシグロ(株)	35,347
アームストロング・ヨシタケ(株)	32,509
その他	370,549
合計	678,496

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
779,397	5,101,208	5,202,109	678,496	88.5	52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
自動調整弁	290,212
ストレーナ	62,057
その他	35,625
合計	387,895

仕掛品

品名	金額(千円)
自動調整弁	361,237
ストレーナ	26,493
その他	4,536
合計	392,266

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
自動調整弁	384,809
ストレナー	36,527
その他	6,238
小計	427,574
貯蔵品	
製品カタログ	11,801
梱包材	2,380
消耗工具	6,636
その他	819
小計	21,638
合計	449,212

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	600,000
宏洋サンテック(株)	45,000
合計	645,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	1,037,877
カワキ計測工業(株)	242,000
宏洋サンテック(株)	10,000
エバーラスティング・バルブ(株)	547,050
アームストロング・ヨシタケ(株)	17,096
ヨシタケ・アームストロング(株)	5,000
合計	1,859,023

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(資)坂本鉄工所	32,074
(株)昭和螺旋管製作所	29,981
東泉産業(株)	27,773
日東商事(株)	22,569
寿工業(株)	20,252
その他	291,721
合計	424,372

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	95,086
5月	101,757
6月	118,601
7月	108,926
合計	424,372

買掛金

相手先	金額(千円)
ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)	37,033
(有)新富製作所	10,898
ヨシタケ・アームストロング(株)	9,308
大成工業(株)	7,024
(資)坂本鉄工所	6,717
その他	101,589
合計	172,573

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yoshitake.co.jp/">http://www.yoshitake.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                |                               |  |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに<br>確認書 | 事業年度<br>(第68期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月28日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           |                |                               | 平成23年6月28日東海財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第69期第1四半期)    | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月12日<br>東海財務局長に提出  |
|                                   | (第69期第2四半期)    | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月14日<br>東海財務局長に提出   |
|                                   | (第69期第3四半期)    | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                         |                |                               | 平成23年6月29日東海財務局長に提出<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会にお<br>ける議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |

平成23年9月28日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総  
会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月15日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号（財政状況、経営成  
績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時  
報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ヨシタケ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ヨシタケ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。